



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ホウスイ

コード番号 1352 URL <http://www.hohsui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 昌明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 小林 留一

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-3543-3536

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

平成27年6月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	67,428	33.4	274	△5.8	321	△15.8	143	△32.3
26年3月期	50,537	13.7	291	△35.3	381	△26.0	211	△15.0

(注) 包括利益 27年3月期 195百万円 (△24.1%) 26年3月期 257百万円 (△18.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	1.71	—	2.6	1.3	0.4
26年3月期	2.52	—	3.9	1.8	0.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	24,846	5,751	21.8	64.76
26年3月期	24,515	5,727	22.1	64.56

(参考) 自己資本 27年3月期 5,423百万円 26年3月期 5,406百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,044	△42	△997	1,598
26年3月期	650	△6,134	6,415	1,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00	167	79.2	3.1
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00	167	117.0	3.1
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	8.2	200	471.4	210	281.8	130	664.7	1.55
通期	70,000	3.8	500	82.5	550	71.3	300	109.8	3.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	83,790,000 株	26年3月期	83,790,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	47,110 株	26年3月期	46,277 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	83,743,371 株	26年3月期	83,744,339 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,556	4.5	322	50.3	267	21.2	126	△7.4
26年3月期	18,718	15.1	214	△20.9	220	△22.9	136	△9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	1.52	—
26年3月期	1.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	18,058		5,250		29.1	62.69		
26年3月期	18,885		5,255		27.8	62.76		

(参考) 自己資本 27年3月期 5,250百万円 26年3月期 5,255百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	△1.9	125	4.2	85	49.1	1.02
通期	19,000	△2.8	285	6.7	175	38.9	2.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
7. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営実績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀による景気対策効果や円安進行に伴い大手製造業の収益改善が見られる等、国内経済は緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税や物価上昇を背景に生活必需品に対する購買意欲の冷え込みが続く等、国内消費の回復の動きは弱く、景気の先行きについては依然不透明な状況にあります。

一方、水産・食品業界におきましては、円安による原材料の輸入価格の上昇や、消費者の変わらぬ低価格志向・節約志向により厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き顧客のニーズに迅速に対応するとともに、増強してきた設備やグループの持つ機能を最大限に活用して収益の確保に努めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、新設事業所における新規顧客との取引開始等により、前年対比増収となりましたが、それに伴う費用が増大したことにより減益となりました。その結果、売上高674億28百万円（前年同期比168億90百万円 33.4%増）、営業利益2億74百万円（前年同期比16百万円 5.8%減）、経常利益3億21百万円（前年同期比60百万円 15.8%減）、当期純利益は1億43百万円（前年同期比68百万円 32.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来の「水産物卸売事業」から「水産食品事業」へと報告セグメント名称を変更しております。なお、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

ア. 冷蔵倉庫事業

冷蔵倉庫事業は、本格稼働した市川物流センター（21,725トン）をあわせて、首都圏9ヶ所に冷凍・冷蔵保管スペース（14万トン）を有し、水産物を中心に畜産物、農産物およびその加工品の保管事業を行っております。当連結会計年度は、消費停滞により在庫回転数が低下したことと市川物流センターの庫腹増も含めて全般的に在庫量が増加したことにより保管料収入が増加しました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の売上高は48億98百万円（前年同期比6億32百万円 14.8%増）となり営業利益は3億30百万円（前年同期比1億45百万円 78.2%増）となりました。

イ. 水産食品事業

水産食品事業は、えび、カニ、凍魚、魚卵などの卸売りを主体とした水産食材卸売部門と食材調達、加工、納品業務を請け負うリテールサポート部門、ならびに厚焼玉子、水産練製品他の製造・加工販売を行う食品製造販売部門で構成されております。

水産食材卸売部門においては、主力のえびが世界的な需要増によって現地相場が上昇し、円安と相まって仕入コストは大幅に上昇しましたが、販売価格の改定がコスト増に追いつかず、売上高は昨年を上回ったものの、営業利益は昨を下回りました。

リテールサポート部門においては、積極的な新規顧客の開拓により売上高は大幅に増加いたしました。市川流通センターの新設に伴う経費が増加したことや、労働生産性改善の進捗が遅れ営業利益は昨年を大幅に下回りました。

食品製造販売部門においては、主力の厚焼玉子の販売が順調に推移し、売上高は昨年を上回りましたが、原卵価格の高値横ばい、工場の部分的な改装費用等により営業利益は昨年を下回りました。

以上の結果、水産食品事業の売上高は625億29百万円（前年同期比162億58百万円 35.1%増）となり、営業損失は56百万円（前年同期は営業利益1億5百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は、財政・金融政策の効果により、引き続き回復基調にあると思われませんが、その一方で中国経済の減速懸念等もあり、景気の先行きについては依然不透明な状況にあります。

このような状況において当社グループは、安定的な売上と利益を確保するため、冷蔵倉庫事業においては、集荷営業活動を強化し、更なるコストダウンを図るとともに、特に新設した市川物流センターの収益改善に注力します。水産食品事業においては、水産食材卸売部門では、引き続き国内外の調達力を強化し、販売面においては、業務用問屋への拡販により収益を確保いたします。リテールサポート部門では、既設のセンターのコストダウンを図るとともに、新設した市川流通センターについては、顧客拡大、新商材開発、労働生産性の向上等を通じて収益改善に注力していきます。食品製造販売部門については、グループ会社との連携をもとに新商品の開発と提案力を強化し、販売先の拡充に努め、製造面では、生産能力・生産効率の向上に注力し、営業利益の改善を図ってまいります。

次期の連結会計年度の通期の見通しにつきましては売上高700億円を見込んでおり、営業利益5億円、経常利益5億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

ア. 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比較して3億31百万円増加し248億46百万円となりました。

流動資産は、売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比較して11億55百万円増加し95億12百万円となりました。

固定資産は、減価償却費の増加等により、前連結会計年度末に比較して8億24百万円減少し153億34百万円となりました。

イ. 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比較して3億7百万円増加し190億95百万円となりました。

流動負債は、買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比較して11億80百万円増加し103億5百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比較して8億72百万円減少の87億89百万円となりました。

ウ. 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、株主配当金の支払1億67百万円があったものの、当期純利益1億43百万円等により前連結会計年度末に比較して23百万円増加の57億51百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が3億8百万円となり、減価償却費や仕入債務の増加による収入がありましたが、売上債権の増加などによる資金の減少により、当連結会計年度末の資金は15億98百万円（前年度末比5百万円増加）となりました。

＜キャッシュフローの状況＞

内 訳	平成27年3月期	平成26年3月期
営業活動によるキャッシュフロー	1,044	650
投資活動によるキャッシュフロー	△42	△6,134
財務活動によるキャッシュフロー	△997	6,415
現金及び現金同等物期末残高	1,598	1,592

ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は10億44百万円（前年同期は6億50百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費の増加等によるものです。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は42百万円（前年同期は61億34百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものです。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は9億97百万円（前年同期は64億15百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の返済による支出があったことによるものです。

<キャッシュフロー関連指標の推移>

内 訳	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	36.8%	31.2%	22.1%	21.8%
時価ベースの自己資本比率	69.9%	63.0%	44.4%	46.5%
キャッシュフロー対有利子負債比率	95.6%	8,050.4%	1,781.5%	1,042.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	79.9倍	1.6倍	6.6倍	7.5倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュフロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュフロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー／利息の支払額

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元は、業績に裏付けられた安定的配当のできる収益体制の確立のもとに利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回行うことを基本的な方針としております。

当期の期末配当金につきましては、連結当期純利益1億43百万円を計上したことに伴い、1株につき2円（連結配当性向117.0%）とさせていただきます。次期の株主配当金につきましては、1株あたり2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に係るリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

① 冷蔵倉庫事業について

当事業は冷蔵設備が首都圏に集中しているため、この地域において地震等の大規模自然災害が発生した場合は、物的・人的被害が予想され、事業が中長期的に中断される可能性があります。

② 水産食品事業について

水産食品事業につきましては、当社水産事業本部のほか、子会社である株式会社せんにち、株式会社水産流通、中央フーズ株式会社にて構成されております。

同事業の中核業務は、当社にて行っているえびを中心とした水産物の卸販売です。水産物は市況の変動が激しい商品であり、急激な変動は当社グループの売上高・収益に影響を及ぼすことがあり、商品在庫についても常にリスクが存在しております。特に、販売のウェイトの高いえびについては国内消費の低迷やグローバルな養殖えびの増大から相場の回復が遅れることも懸念されます。また、当社グループの養殖えびはインドネシアからの輸入仕入割合が高く、カントリーリスクを受けやすい状況にあります。

また、当社の子会社である株式会社せんにち は、水産練製品（厚焼、おぼろ等）他の製造・加工販売業を行っております。原料となる鶏卵につき、何らかの要因（飼料高騰の影響等）で急激な価格変動があった場合、あるいは鳥インフルエンザ問題等により鶏卵自体に安全性の問題が発生した場合には売上高・収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の子会社である株式会社水産流通ならびに中央フーズ株式会社は、量販店へのリテールサポートを主業務としており、今後はより多くのお客さまに対応できるパブリック型のセンター施設による効率的な運営を目指しています。しかし、安心・安全に対する問題やオーバーストアによる競争激化から閉店等が発生した場合、売上高の減少に伴う手数料収入の減少が起る可能性があります。

③ コンピュータシステム障害について

当社の主要なコンピュータシステムにつきましては、水産食品事業の販売管理システム、冷蔵倉庫事業の冷蔵倉庫管理システムがあります。保守管理やセキュリティーには最大限の力を注いでおりますが、外的要因も含めてこれらのシステムに何らかの障害が生じた場合は事業の運営に多大の影響を及ぼす可能性があります。

④ 経営成績の季節的変動について

当社グループの事業は、いずれの事業も水産品を中心商材としておりますので、お歳暮やお正月用食品購入の時期である12月は他の月に比べ売上高及び利益が高くなる傾向があります。また、水産練製品等の販売に関しては、節分の時期にも売上高及び利益が高くなる傾向があります。

⑤ 食品の安全・安心について

BSE問題、鳥インフルエンザ問題および食品添加物問題、産地偽装問題等から食品に対する消費者の関心は非常に高まっております。当社グループは企業の社会的責任として法令遵守に徹し、安全で安心な食品の確保を第一としております。

しかしながら、水産業界で食品の安全性に問題が発生した場合は当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

⑥ 貸倒れリスクについて

水産・食品業界における中間流通業者や加工業者は、急速な流通構造の変化とデフレ基調のなか、経営体質が弱ってきております。当社グループは与信管理の徹底を図るほか、顧客構造の多角化を進めておりますが、営業活動において得意先の破綻等が発生した場合、利益に影響を受ける可能性があります。

⑦ 法令・規則等の遵守について

当社において、万一、法令・規則等に対する違反等があった場合、監督官庁による処分を受ける可能性がある他、当社の信用を著しく低下させ、業績に多大な悪影響を与える可能性があります。

⑧ 個人情報の漏洩リスクについて

個人情報の保護については、社内規程等の整備等により、漏洩に対し万全の体制を期しておりますが、万一、個人情報が流出した場合は、当社グループの社会的信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

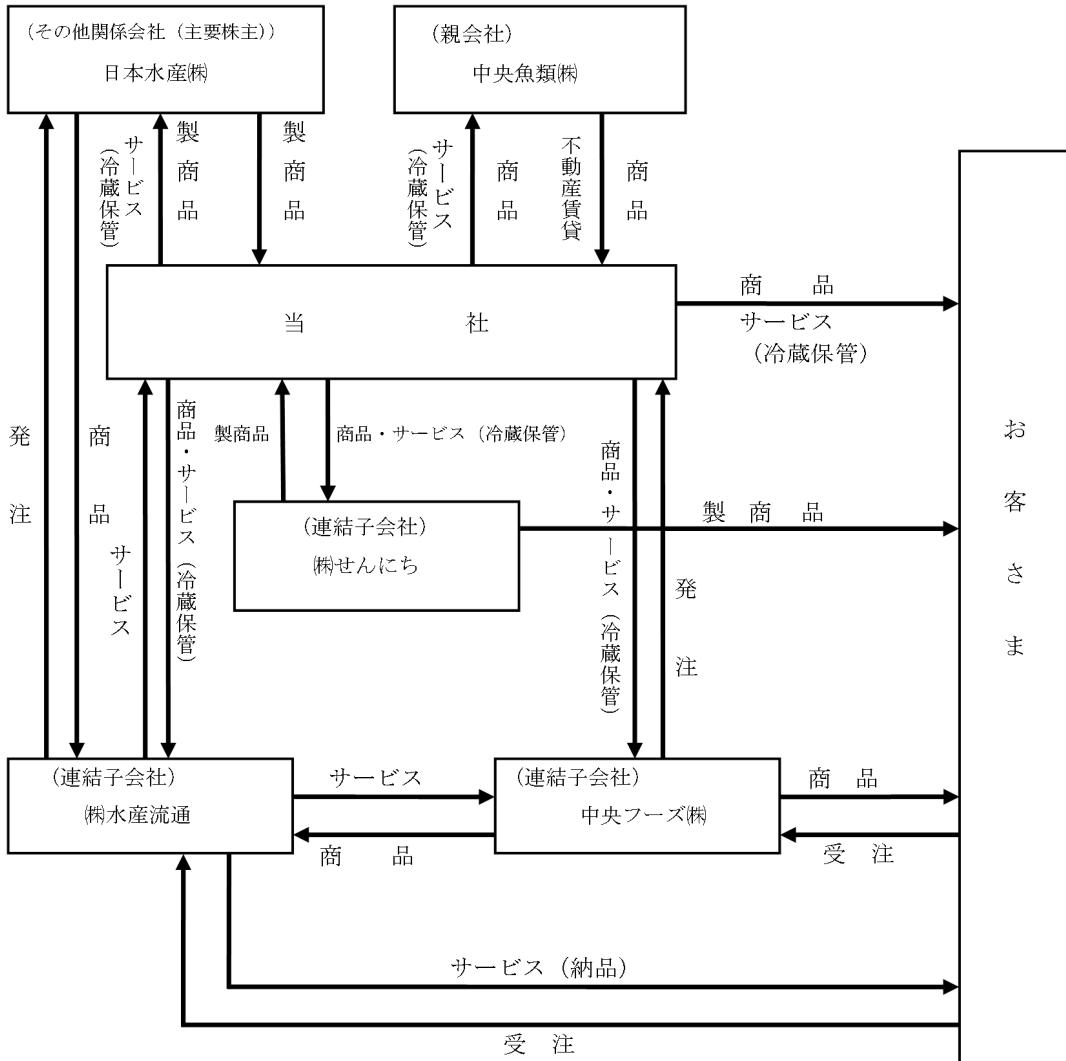
⑨ 豊洲新市場への移転について

新市場の開場が予定より大幅に遅れるような事態が発生した場合、冷蔵倉庫事業の収支計画に大きな影響がでる可能性があります。

2. 企業集団の状況

3月末の当社グループ(当社及び当社の主要な関係会社)は、当社、親会社、子会社3社(せんにち、水産流通、中央フーズ)で構成されており、冷蔵倉庫保管業務、水産物の買付販売、リテールサポート業務、水産練製品他の製造・加工販売を主な内容とした事業活動を営んでおります。

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

ハウスイグループは、下記の経営理念・経営方針に基づき、グループ各社、役職員一丸となって事業活動に邁進する所存であります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、水産物のサプライチェーンの中で新しい価値を創造し、最適な水産流通ネットワークの実現を通して、人々に健康と豊かさをお届けすることにより社会に貢献する。」ことを経営理念としています。この理念を実現させるため、ハウスイグループとして次の経営方針および経営姿勢を掲げております。

・経営方針

冷蔵物流事業を収益の基軸に水産物のトータル（冷凍魚・鮮魚・加工）・フル機能（受発注・流通加工・値付け・配送・決済代行など）を備えた水産卸しを目指す。

・経営姿勢

- ① 法令・規則等のルールを順守し、常に“正しい仕事”を意識して行動する。
- ② グループ各社の機能を協働により成長発展させていく。
- ③ 提供する商品およびサービスは常に高いレベルの品質を目指す。
- ④ 地球の”恵み“を大切にし、持続可能な資源の有効活用と環境に配慮した事業活動を展開する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益力の確保とグループ全体の業績向上のため、連結ベースの売上高、営業利益、売上高営業利益率並びに営業キャッシュフローといった経営指標の拡充を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社および当社グループは、昨年に続き顧客のニーズに的確に 대응できる価値あるパートナーとして、堅実な成長をめざします。親会社である中央魚類株式会社を含めて当社グループ会社の経営資源（顧客・商材・人材・機能）を相互に活用しながら、水産物流通における役割を効率的に果たし、消費者の皆様へ水産物の「おいしさ」や「安心・安全」をお届けします。

特に、平成28年11月開場が決定した豊洲新市場への移転も踏まえて人材育成に注力し全社的な組織体制の強化を図ってまいります。

① 冷蔵倉庫事業

首都圏における冷蔵保管機能の更なる充実と低温流通の品質向上、顧客サービスの強化を継続してまいります。なお、豊洲新市場への移転へ向けて本社機能を併設した豊洲冷蔵庫（22,400トン）を建設中であり、完成後はグループ会社共々有効活用して収益、顧客の拡大を図ってまいります。

② 水産食品事業

水産食材卸売部門については、お客様のニーズにお応えするため、引き続き国内外の調達力を強化してまいります。また、各支店、営業所の人材育成と組織体制の充実に取り組み、販売経路の拡充、収益の確保・拡大を図ってまいります。

リテールサポート部門については、引き続き事業規模拡大に伴う各拠点の人材育成に尽力するとともに、組織体制の充実に努めます。とりわけ市川流通センターについては、顧客の更なる拡大、新たな水産加工商材の開発ならびに労働生産性の向上を通じて収益の改善に注力してまいります。

食品製造販売部門については、グループ会社との連携をもとに新商品の開発と提案力を強化し、販売先の拡充に努めてまいります。また製造面では、生産能力・生産効率の向上に注力し、営業利益の改善を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要な利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や海外からの資金調達を積極的には行っていないため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、基準適用の必要性を勘案した上で、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,214	1,521
受取手形及び売掛金	4,127	5,754
商品及び製品	1,877	1,805
原材料及び貯蔵品	26	27
関係会社預け金	658	206
繰延税金資産	57	50
その他	418	165
貸倒引当金	△23	△20
流動資産合計	8,356	9,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,188	17,208
減価償却累計額	△7,633	△8,260
建物及び構築物(純額)	9,555	8,948
機械装置及び運搬具	3,677	3,738
減価償却累計額	△2,422	△2,641
機械装置及び運搬具(純額)	1,255	1,096
工具、器具及び備品	403	418
減価償却累計額	△222	△264
工具、器具及び備品(純額)	180	153
土地	3,304	3,300
リース資産	576	607
減価償却累計額	△212	△280
リース資産(純額)	364	326
建設仮勘定	—	14
有形固定資産合計	※1 14,659	※1 13,839
無形固定資産		
のれん	706	628
その他	200	215
無形固定資産合計	907	843
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 305	※2 366
長期貸付金	5	48
繰延税金資産	148	110
その他	132	125
投資その他の資産合計	591	650
固定資産合計	16,158	15,334
資産合計	24,515	24,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,326	5,276
1年内返済予定の長期借入金	※1 133	※1 416
1年内返済予定の関係会社長期借入金	394	346
短期借入金	2,175	2,100
関係会社短期借入金	800	700
リース債務	115	114
未払法人税等	96	66
賞与引当金	75	73
役員賞与引当金	14	16
その他	995	1,194
流動負債合計	9,125	10,305
固定負債		
長期借入金	※1 4,993	※1 4,577
関係会社長期借入金	3,101	2,755
リース債務	252	215
退職給付に係る負債	891	860
長期末払金	122	110
長期預り保証金	6	10
本社移転損失引当金	147	147
繰延税金負債	—	4
負ののれん	146	109
固定負債合計	9,662	8,789
負債合計	18,787	19,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	1,675	1,651
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,379	5,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	67
その他の包括利益累計額合計	26	67
少数株主持分	320	327
純資産合計	5,727	5,751
負債純資産合計	24,515	24,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	50,537	67,428
売上原価	46,154	62,346
売上総利益	4,383	5,081
販売費及び一般管理費	※ 4,092	※ 4,807
営業利益	291	274
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	1	2
負ののれん償却額	36	36
賃貸収入	69	67
補助金収入	17	—
雑収入	67	83
営業外収益合計	201	193
営業外費用		
支払利息	106	139
雑支出	4	6
営業外費用合計	110	146
経常利益	381	321
特別利益		
関係会社株式売却益	63	—
本社移転損失引当金戻入額	—	0
特別利益合計	63	0
特別損失		
減損損失	17	—
店舗解約損失	—	4
事務所移転費用	1	—
割増退職金	—	1
損害賠償金	—	6
特別損失合計	19	13
税金等調整前当期純利益	425	308
法人税、住民税及び事業税	187	125
法人税等調整額	△7	28
法人税等合計	179	154
少数株主損益調整前当期純利益	245	154
少数株主利益	34	11
当期純利益	211	143

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	245	154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	41
その他の包括利益合計	※ 11	※ 41
包括利益	257	195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	222	184
少数株主に係る包括利益	34	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,485	1,222	1,630	△1	5,336	15	290	5,642
当期変動額								
剰余金の配当			△167		△167			△167
連結範囲の変動		△1	0		△0			△0
当期純利益			211		211			211
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						11	30	41
当期変動額合計	—	△1	44	△0	43	11	30	85
当期末残高	2,485	1,220	1,675	△1	5,379	26	320	5,727

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,485	1,220	1,675	△1	5,379	26	320	5,727
当期変動額								
剰余金の配当			△167		△167			△167
連結範囲の変動								—
当期純利益			143		143			143
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						41	7	48
当期変動額合計	—	—	△24	△0	△24	41	7	23
当期末残高	2,485	1,220	1,651	△1	5,355	67	327	5,751

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	425	308
減価償却費	726	1,070
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	△31
減損損失	17	—
店舗解約損失	—	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△0
受取利息及び受取配当金	△9	△5
支払利息	106	139
関係会社株式売却損益 (△は益)	△63	—
のれん償却額	71	77
たな卸資産評価損	9	—
負ののれん償却額	△36	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	△116	△1,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△413	71
仕入債務の増減額 (△は減少)	136	950
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△166	209
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	287
その他	237	△75
小計	942	1,340
利息及び配当金の受取額	9	6
利息の支払額	△97	△139
法人税等の支払額	△203	△162
営業活動によるキャッシュ・フロー	650	1,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,265	△161
無形固定資産の取得による支出	△52	△37
有形固定資産の売却による収入	—	16
投資有価証券の取得による支出	△89	△0
差入保証金の差入による支出	△8	△3
差入保証金の回収による収入	5	9
預り保証金の返還による支出	△0	△1
預り保証金の受入による収入	4	4
関係会社預け金の減少による収入	450	150
短期貸付けによる支出	△0	△25
短期貸付金の回収による収入	—	50
長期貸付けによる支出	—	△42
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	42	—
事業譲受による支出	△1,221	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,134	△42

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,650	8,300
短期借入金の返済による支出	△4,175	△8,654
長期借入れによる収入	5,650	—
長期借入金の返済による支出	△427	△348
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△167	△167
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
リース債務の返済による支出	△110	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,415	△997
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	931	5
現金及び現金同等物の期首残高	660	1,592
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,592	※ 1,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)せんにち

(株)水産流通

中央フーズ(株)

(2) 非連結子会社はない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社

イ 持分法を適用していない関連会社の名称 北海道ペスカ(株) (株)柳河

ロ 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品・原材料

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(ロ) 貯蔵品

個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については定額法。建物以外については定率法（魚惣菜専門店の建物附属設備については定額法、子会社の一部センターについては建物以外も定額法）

ロ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

ハ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

- ニ 本社移転損失引当金
本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損について合理的な見積額を計上している。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び一部を除く連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約取引については振当処理を適用している。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 … 為替予約
ヘッジ対象 … 外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスク
 - ハ ヘッジ方針
為替変動リスクを回避するために行っている。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っている。
- (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っている。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - イ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
土地	2,190百万円		2,190百万円	
建物	2,969 "	(840百万円)	2,785 "	(758百万円)
構築物	18 "	(18 ")	16 "	(16 ")
機械装置	70 "	(70 ")	74 "	(74 ")
計	5,249 "	(929 ")	5,066 "	(848 ")

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	133百万円	(38百万円)	416百万円	(38百万円)
長期借入金	4,993 "	(87 ")	4,577 "	(48 ")
計	5,126 "	(126 ")	4,993 "	(87 ")

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

※2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給与諸手当	921百万円	1,211百万円
貸倒引当金繰入額	△3 "	△3 "
賞与引当金繰入額	38 "	37 "
退職給付費用	52 "	53 "
役員退職慰労引当金繰入額	0 "	- "
役員賞与引当金繰入額	14 "	16 "
のれん償却額	71 "	77 "

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		17百万円		59百万円
組替調整額		－〃		－〃
税効果調整前		17〃		59〃
税効果額		△6〃		△18〃
その他有価証券評価差額金		11〃		41〃
その他の包括利益合計		11〃		41〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	83,790	－	－	83,790
合計	83,790	－	－	83,790
自己株式				
普通株式	44	1	－	46
合計	44	1	－	46

(注) 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	167	2	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月11日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	83,790	—	—	83,790
合計	83,790	—	—	83,790
自己株式				
普通株式	46	0	—	47
合計	46	0	—	47

(注) 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	167	2	平成26年3月31日	平成26年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,214百万円	1,521百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△30 "	△30 "
関係会社預け金勘定	658 "	206 "
預入期間が3か月を超える関係会社預け金	△250 "	△100 "
現金及び現金同等物	1,592 "	1,598 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業統括の本部を置き、水産物等の冷蔵保管及びその加工製品の販売、リテールサポートについて事業展開しており、「冷蔵倉庫事業」、「水産食品事業」を報告セグメントとしております。

「冷蔵倉庫事業」は、水産物等の冷蔵保管を行っております。「水産食品事業」は、水産物及びその加工製品の販売、リテールサポートなどを行っております。

なお、当連結会計年度より、従来の「水産物卸売事業」から「水産食品事業」へと報告セグメント名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,266	46,271	50,537	—	50,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	17	119	△119	—
計	4,368	46,288	50,657	△119	50,537
セグメント利益	185	105	291	—	291
セグメント資産	14,091	10,004	24,095	419	24,515
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	606	118	724	5	729
減損損失	—	17	—	—	17
のれん償却額	—	71	—	—	71
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	4,661	2,121	6,782	0	6,783

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は419百万円であり、その主なものは管理本部に係る資産である。

3. 減価償却費及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額を含める。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,898	62,529	67,428	—	67,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	10	223	△223	—
計	5,111	62,540	67,652	△223	67,428
セグメント利益又は損失 (△)	330	△56	274	—	274
セグメント資産	13,382	11,068	24,451	395	24,846
その他の項目					
減価償却費(注) 3	895	170	1,066	4	1,070
のれん償却額	—	77	77	—	77
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	167	117	284	0	285

- (注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は395百万円であり、その主なものは管理本部に係る資産である。
3. 減価償却費及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額を含める。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(百万円)

	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計
外部顧客への売上高	4,266	46,271	50,537

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	14,306	水産食品事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(百万円)

	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計
外部顧客への売上高	4,898	62,529	67,428

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	14,736	水産食品事業
コープみらい	7,652	水産食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

	水産食品事業	全社・消去	合計
減損損失	17	—	17

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

平成20年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	水産食品事業	合計
当期償却額	36	36
当期末残高	146	146

平成25年5月1日に行われた企業結合により発生したのれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	水産食品事業	合計
当期償却額	71	71
当期末残高	706	706

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

平成20年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	水産食品事業	合計
当期償却額	36	36
当期末残高	109	109

平成25年5月1日に行われた企業結合により発生したのれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	水産食品事業	合計
当期償却額	77	77
当期末残高	628	628

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	64.56円	64.76円
1株当たり当期純利益金額	2.52円	1.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	211	143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	211	143
期中平均株式数(千株)	83,744	83,743

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 取締役の変動（平成27年6月24日付予定）

・新任予定取締役

取締役常務執行役員 平野 潔（現 常務執行役員）

取締役執行役員 長本 克義（現 執行役員）

取締役執行役員 佐藤 正（現 執行役員）

・昇格予定取締役

取締役副社長執行役員 山下 勝征（現 取締役専務執行役員）

・退任予定取締役

伊藤 晴彦（現 取締役専務執行役員）、中央魚類株式会社取締役になんじ予定

菅原 誠（現 取締役執行役員）、株式会社せんいち取締役社長を継続

③ 監査役の変動（平成27年6月24日付予定）

・新任予定監査役

堤 良昭

・退任予定監査役（辞任による退任）

小泉 雅英

(2) 執行役員の変動（平成27年6月24日付予定）

① 新任予定執行役員

執行役員 安濃 光雄（現 厚木物流センター所長を継続）

執行役員 田代 充（現 中央フーズ(株)社長を継続）

② 退任予定執行役員

平岡 元治（現 常務執行役員）